

平成13年度  
地域産業実態調査事業

# 協業組合実態調査報告書

平成13年12月

岐阜県中小企業団体中央会

# は し が き

我が国経済は、国際競争の激化、規制緩和、少子高齢化社会の到来、地域経済の停滞、雇用情勢の悪化、流通構造の変化など多くの難題を抱え、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきています。

このような中で、激化する競争に打ち勝ち、発展していくためには、中小企業組合をはじめとする連携組織によって相互に協力していくことが重要です。

中小企業の協業のための組織体として昭和42年「中小企業団体の組織に関する法律」の一部改正により創設された協業組合は、組合参加者が自己の事業を組合事業に投入し、独立した企業体に近い形で運営され、高度な経済効果の発揮を目的とする点にその特色がありますが、一方で組合員全員が運命共同体であり、不調に陥った場合被る影響も極めて大きいものがあり、組合の円滑な運営を図るためには、組合管理者、組合員ともに協業化の趣旨、目的を十分に認識し、協調的態度和その運営にあたることが重要であり、不可欠であります。

そこで、本会では協業組合の実態を把握し、今後の組合活性化に資することを目的に、政府指定事業の一環として、県内のすべての協業組合を対象に、「協業組合実態調査」を実施致しました。

この報告書が、今後の中小企業組織化の適切な推進と組合の活性化等の参考となれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた協業組合の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

ページ

調査要領	1
<b>協業組合の設立状況</b>	<b>2</b>
1. 業種別設立状況	2
2. 組合員数別設立状況	2
3. 出資金額設立状況	3
4. 設立年次別・組織変更状況別組合数	4
5. 協業の程度別設立状況	5
<b>協業組合実態調査結果</b>	<b>6</b>
<b>I 設立の経緯</b>	<b>6</b>
1. 組合設立の目的	6
2. 組合設立の目的の効果	6
<b>II 組織の状況</b>	<b>8</b>
1. 組織設立（組織変更）後の加入脱退状況	8
(1) 加入状況・加入の理由	8
(2) 脱退状況・脱退の理由	9
(3) 組合設立時と現在の組合員数の増減	9
2. 中小企業以外の状況	10
3. 組合の事業活動の状況	10
4. 組合設立前と設立後（現在）の売上、受注の状況	11
5. 事業の多角化・事業転換の実施状況	12
6. 組合事業のための施設の増設状況	13
7. パソコン又はその他の情報機器状況	13
8. 土地・建物の設置状況	15
9. 組合の配当方法	15
10. 組合の運営上の課題・問題点	16
11. 組合の今後の方針	17
12. その他の意見	17

# 調 査 要 領

## 1．調査目的

本調査は、協業組合の実態を把握し、今後の協業組合の組織化の推進及びその運営の健全化に資することを目的とする。

## 2．調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

## 3．調査時点

平成13年9月1日現在

## 4．調査方法

調査対象組合による自計記入

## 5．調査対象

調査時点に現存する岐阜県内の全ての協業組合（中央会の会員・非会員を問わない。）を調査対象とした。

## 6．調査票の回収

アンケート調査の調査票の回収状況は、次のとおりである。

①調査対象組合数	55組合
②回収数	36組合
③回収率	65.5%

## 7．調査結果分析上の留意点

### (1) 協業組合の分類

本調査の業種分類は、日本標準産業分類により分類した。

### (2) 集計対象

回収された協業組合のうち、設問によって記入していない組合については集計・分析の対象としていないので、設問対象数は設問によって異なっている。

# 協業組合の設立状況

## 1. 業種別設立状況

岐阜県下の協業組合を業種別に設立状況を見ると、製造業25組合(回答組合16組合)、非製造業30組合(回答組合20組合)で合計55組合(回答組合36組合)となっている。設立数の多い業種は、製造業では「窯業・土石製品製造業」が11組合(回答組合7組合)、非製造業では「サービス業(自動車整備業)」が17組合(回答組合11組合)となっている。(表-1)

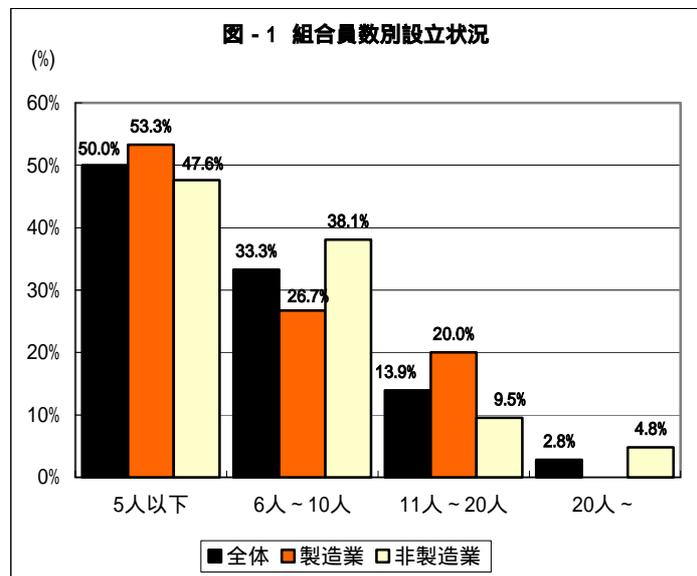
表-1 岐阜県下の業種別組合数

	業 種	県下組合		回答組合	
		組合数	%	組合数	%
製造業	食料品製造業	4	7.3%	4	11.1%
	衣料・その他の繊維製品製造業	5	9.1%	2	5.6%
	木材・木製品製造業	2	3.6%	1	2.8%
	出版・印刷・同関連業	1	1.8%	1	2.8%
	窯業・土石製品製造業	11	20.0%	7	19.4%
	その他の製造業	2	3.6%	1	2.8%
	小 計	25	45.5%	16	44.4%
非製造業	建設業	7	12.7%	5	13.9%
	小売業(LPガス販売業)	4	7.3%	2	5.6%
	小売業(LPガス販売業以外)	1	1.8%	1	2.8%
	サービス業(自動車整備業)	17	30.9%	11	30.6%
	異業種組合	1	1.8%	1	2.8%
	小 計	30	54.5%	20	55.6%
合 計		55	100.0%	36	100.0%

## 2. 組合員数別設立状況

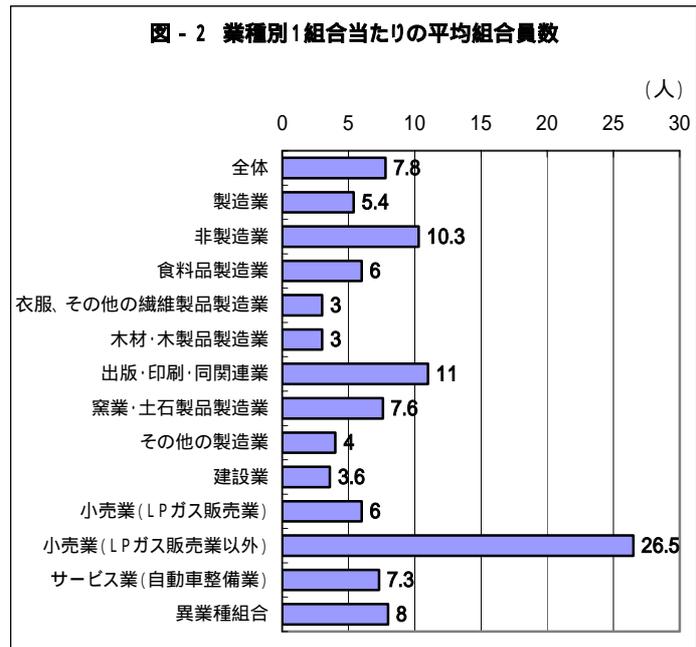
組合員数別の設立状況を見ると、全体的には「5人以下」が50.0%、「6人～10人」が33.3%で合計83.3%を占めている。

業種別で見ると、製造業では「5人以下」が53.3%、「6人～10人」が26.7%で合計80.0%を占めている。一方、非製造業では「5人以下」が47.6%、「6人～10人



」が38.1%で合計85.7%となっている。(図-1)

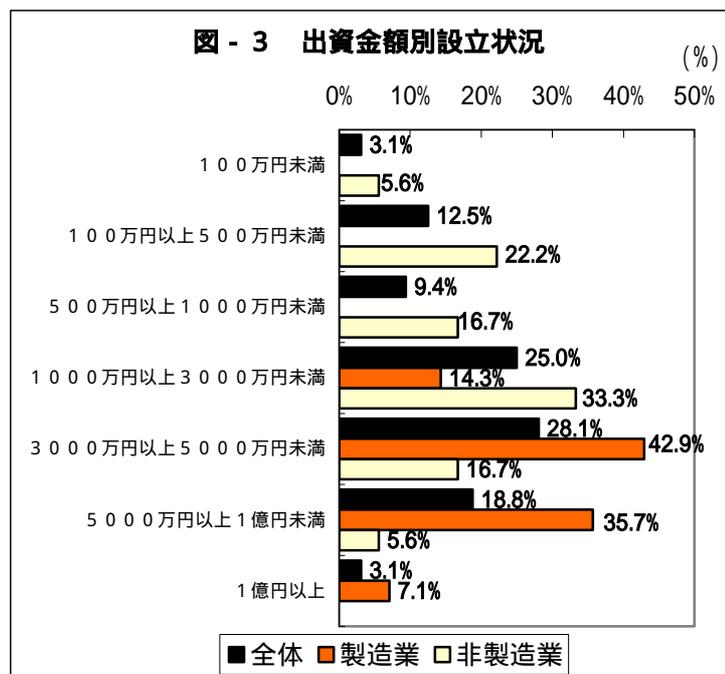
次に、業種別で平均組合員数をみると、全体的には7.8人で、製造業が5.4人、非製造業が10.3人となっている。また、平均組合員数が10人を超えている業種は、製造業では、出版・印刷・同関連業が11人、非製造業では、小売業(LPガス販売業以外)が26.5人となっている。(図-2)



### 3. 出資金額別設立状況

組合の出資金額別設立状況をみると、全体で1,000万円以上の組合は75.0%を占めており、その内訳は「3,000万円以上5,000万円未満」が28.1%で最も多く、次いで「1,000万円以上3,000万円未満」が25.0%、「5,000万円以上1億円未満」が18.8%、「1億円以上」が3.1%となっている。また「100万円未満」は3.1%となっている。

業種別でみると、製造業では3,000万円以上の組合は85.7%を占めており、その内訳は「3,000万円以上5,000万円未満」が42.9%で最も多く、次いで「5,000万円以上1億円未満」が35.7%、「1億円以上」が7.1%となっている。また非製造業では1,000万円以上の組合は55.6%を占めてお

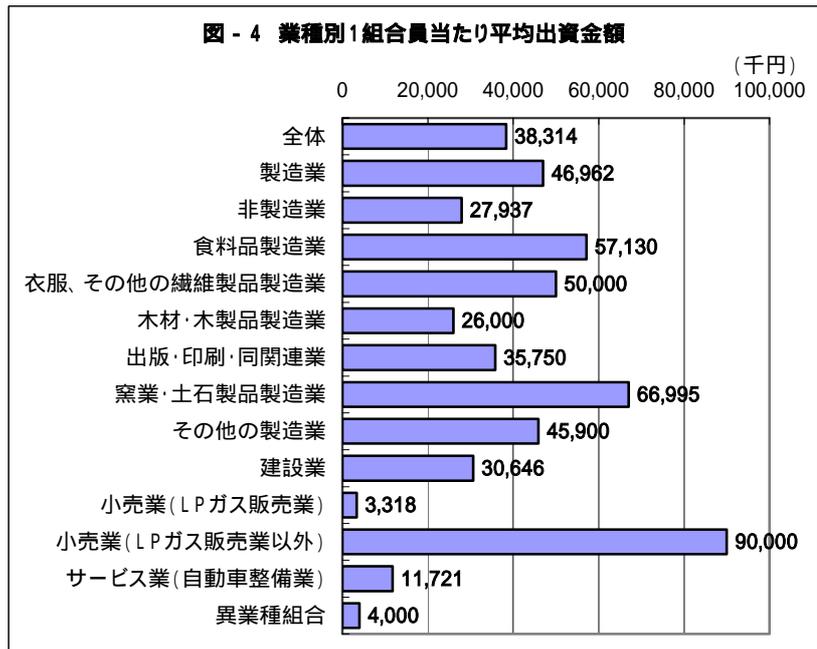


り、その内訳は「1,000万円以上3,000万円未満」が33.3%で最も多く、次いで「3,000万円以上5,000万円未満」が16.7%、「5,000万円以上1億円未満」が5.

6%となっている。また、1,000万円未満の組合は44.5%を占めており、その内訳は「100万円以上500万円未満」が22.2%で最も多く、次いで「500万円以上1,000万円未満」が16.7%、「100万円未満」が5.6%となっている。(図-3)

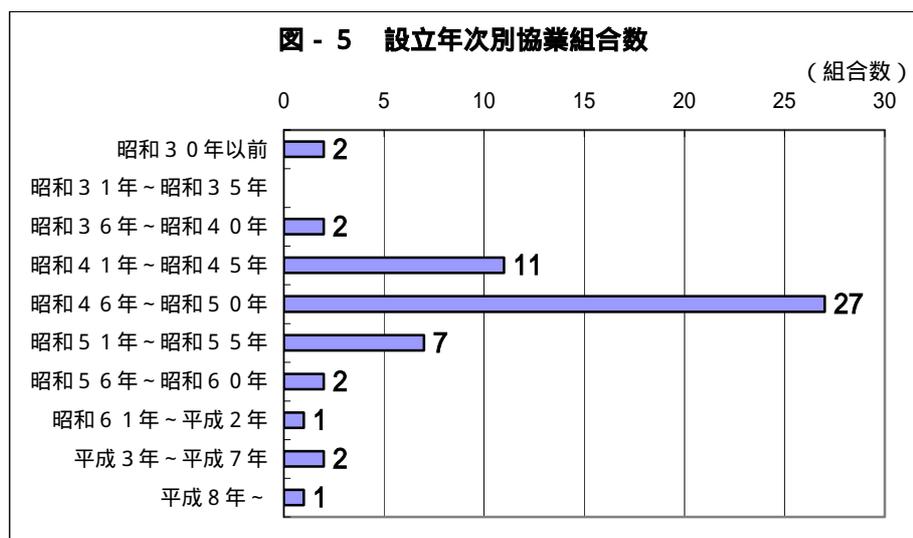
また、組合の平均出資金額は全体で38,314千円、製造業46,962千円、非製造業27,937千円、製造業が非製造業の約1.68倍の出資金額となっている。

業種別でみると、製造業では「窯業・土石製品製造業」が66,995千円で最も多く、次いで「食料品製造業」が57,130千円、「衣服、その他の繊維製品製造業」が50,000千円となっている。また非製造業では「小売業(LPガス販売業以外)」が90,000千円と最も多く、「建設業」が30,646千円となっている。(図-4)



#### 4. 設立年次別・組織変更状況別組合数

協業組合は、昭和42年の中小企業団体の組織に関する法律の改正によって制度化された。岐阜県下においては、昭和40年代後半を中心に設立されてきたが(昭和46年から昭和



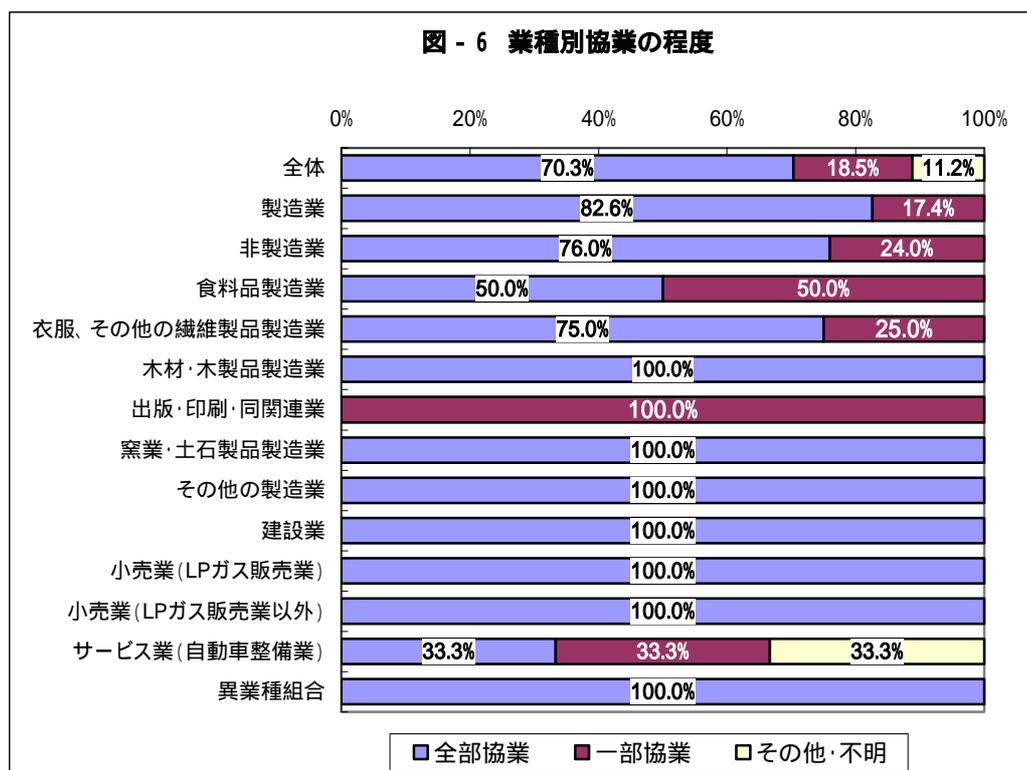
和50年の間で27組合)昭和50年代後半から減少傾向をたどり(昭和56年から現在まで6組合)、現在合計55組合が設立されている。(図-5)

## 5 . 協業の程度別設立状況

岐阜県下において、協業の程度については、全体として「全部協業」が70.3%、「一部協業」が18.5%となっている。

業種別でみると、製造業（82.6%）、非製造業（76.0%）とも「全部協業」が「一部協業」を上回っている。しかし、「一部協業」においても、製造業では「食料品製造業」が50.0%、非製造業では「サービス業（自動車整備業）」が、33.3%となっており比較的多い。

（図 - 6）



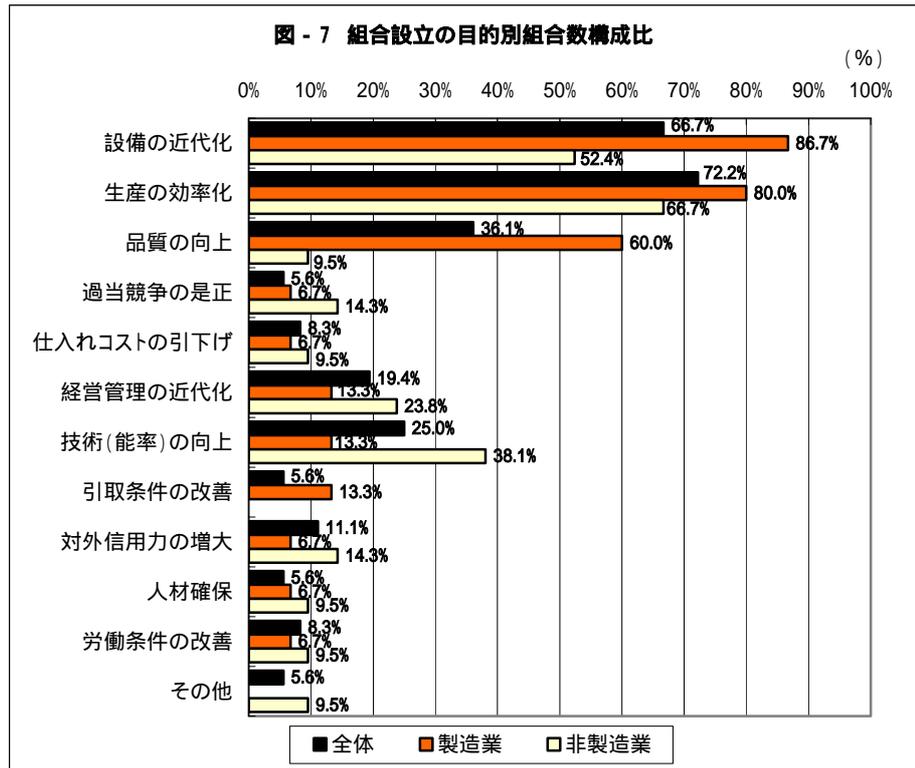
# 協業組合実態調査結果

## I 設立の経緯

### 1. 組合設立の目的

組合を設立した目的をみると、全体的には「生産の効率化」が72.2%で最も多く、次いで「設備の近代化」が66.7%、「品質の向上」が36.1%、「技術（能率）の向上」が25.0%となっている。

業種別でみると、製造業では「設備の近代化」が86.7%で最も多く、次いで「生産の効率化」が80.0%、「品質の向上」が60.0%



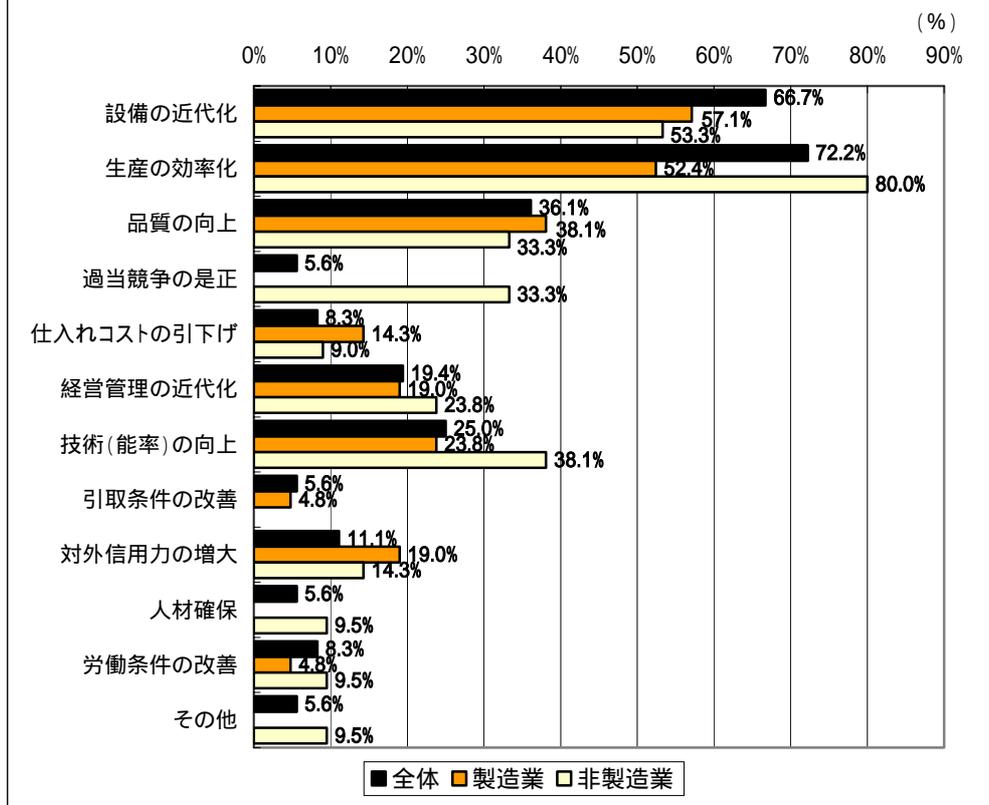
0%となっている。また非製造業では「生産の効率化」が66.7%で最も多く、次いで「設備の近代化」が52.4%、「技術（能率）の向上」が38.1%となっている。（図 - 7）

### 2. 組合設立の目的の効果

組合の設立により効果をあげたものをみると、全体的には「生産の効率化」が72.2%で最も多く、次いで「設備の近代化」が66.7%、「品質の向上」が36.1%となっている。

業種別でみると、製造業では「設備の近代化」が57.1%で最も多く、次いで「生産の効率化」が52.4%、「品質の向上」が38.1%となっている。また非製造業では「生産の効率化」が80.0%で最も多く、次いで「設備の近代化」が53.3%、「技術（能率）の向上」が38.1%となっている。（図 - 8）

図 - 8 組合設立の目的の効果



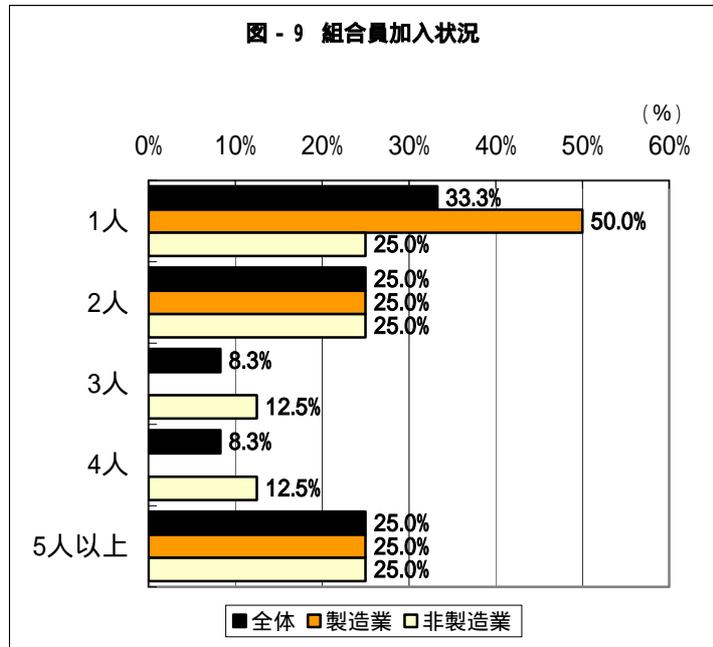
## II 組織の状況

### 1. 組合設立（組織変更）後の加入脱退状況

#### (1) 加入状況・加入の理由

組合設立（組織変更）後に組合員の新規加入のあった組合は12組合で、全体の33.3%を占めている。加入した人数は全体において「1人」が33.3%で最も多く、次いで「2人」が25.0%、「5人以上」加入した組合がともに25.0%を占めている。

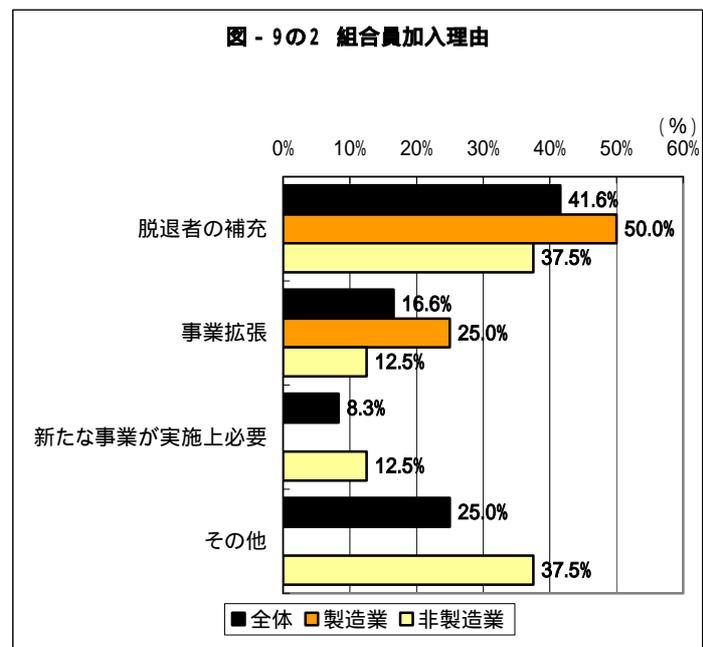
業種別でみると、製造業では「1人」が50.0%で最も多く、次いで「2人」が25.0%などとなっている。また非製造業では「1人」「2人」「5人」がともに25.0%となっている。（図-



#### 9)

加入した理由として、全体的には「脱退者の補充」が41.6%で最も多く、次いで「事業拡張」が16.6%、「新たな事業実施による必要」が8.3%となっている。

業種別でみると、製造業では「脱退者の補充」が50.0%で最も多く、次いで「事業拡張」が25.0%となっている。また非製造業では「脱退者の補充」が37.5%で最も多く、次いで「事業拡張」「新たな事業実施による必要」が12.5%となっている。



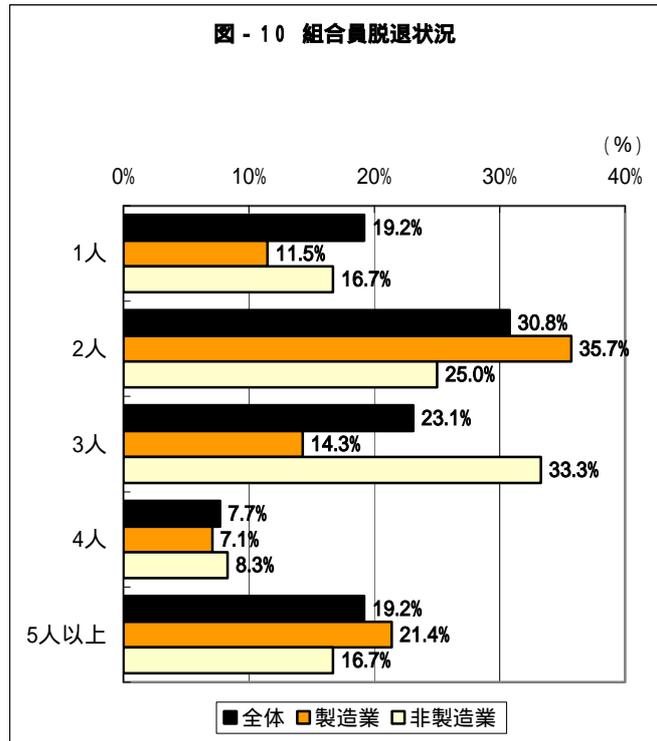
その他の理由としては「職員を組合員に」（小売業）、「新加入者の希望により」（建設業）

などがある。(図 - 9の2)

(2) 脱退状況・脱退の理由

組合設立(組織変更)後に組合員が脱退した組合は26組合で、全体の72.2%を占めており、加入のあった組合よりも多くなっている。脱退した人数をみると、「2人」が30.8%で最も多く、次いで「3人」が23.1%であり、「5人以上」が19.2%となっている。

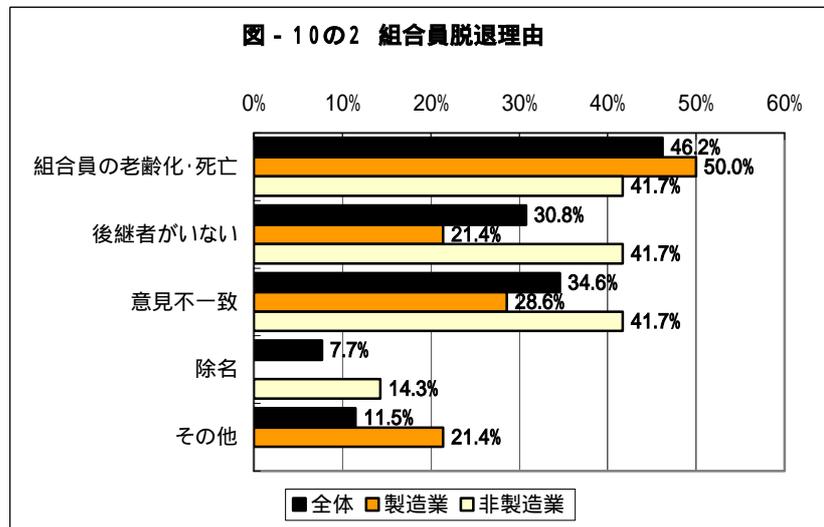
業種別でみると、製造業では「2人」が35.7%で最も多く、次いで「5人以上」が21.4%、「3人」が14.3%となっている。また非製造業では「3人」が33.3%で最も多く、次いで



「2人」が25.0%、「1人」「5人以上」がともに16.7%となっている。(図 - 10)

脱退した理由としては、全体的には「組合員の老齢化・死亡」が46.2%で最も多く、次いで「意見不一致」が34.6%、「後継者がいない」が30.8%となっている。

業種別でみると、製造業では「組合員の老齢化、死

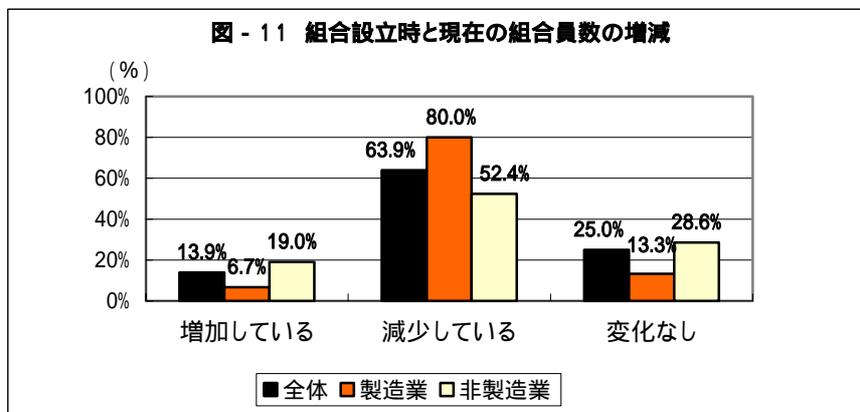


亡」が50.0%で最も多く、次いで「意見不一致」が28.6%、「後継者がいない」が21.4%となっている。また非製造業では「組合員の老齢化、死亡」「後継者がいない」「意見不一致」がともに41.7%となっている。(図 - 10の2)

(3) 組合設立時と現在の組合員数の増減

組合設立時との現在の組合員数の増減をみると、「減少している」が全体の63.9%を占め、「増加している」は13.9%、「変化なし」は25.0%である。業種別でみると、製造業で

は「減少している」が80.0%で最も多く、次いで「変化なし」が13.3%となっている。  
 また非製造業では「減少している」が52.4%で最も多く、次いで「変化なし」が28.6%  
 となっている。(図 - 11)

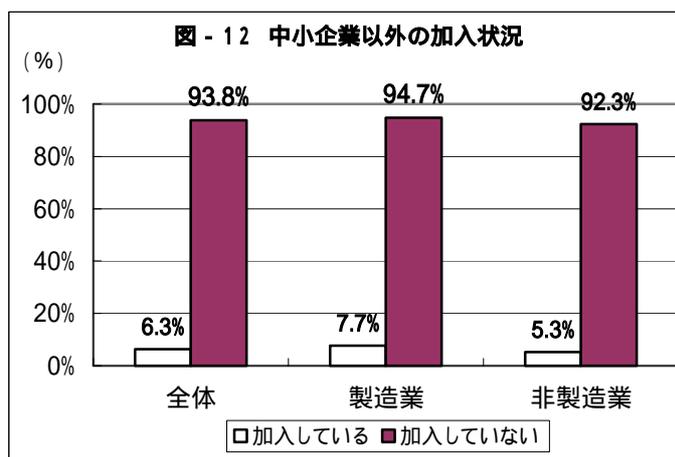


## 2. 中小企業以外の状況

組合における、中小企業以外の組合員の状況をみると、全体的には「加入していない」が93.8%で最も多く、組合の中に大企業がいる組合は6.3%と極めて少ない。

業種別でみると「加入していない」が大半を占め、製造業が94.7%

、非製造業が92.3%となっている。(図 - 12)

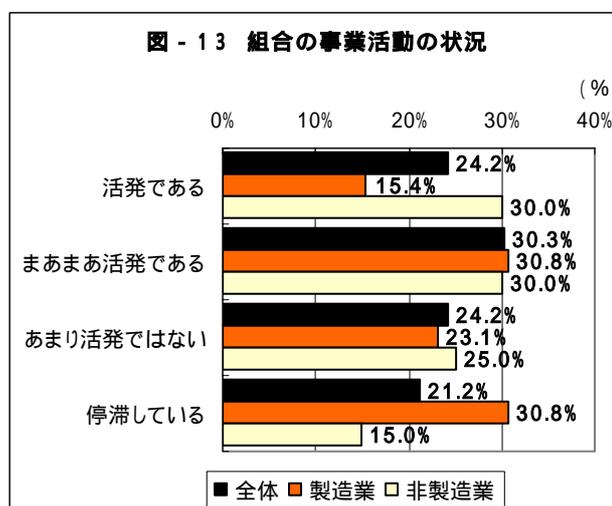


## 3. 組合の事業活動の状況

現在の組合事業状況をみると「活発である」が24.2%、「まあまあ活発である」が30.3%で全体の54.5%を占めている。

業種別でみると、製造業では「活発である」が15.4%、「まあまあ活発である」が30.8%

また非製造業では「活発である」「まあ



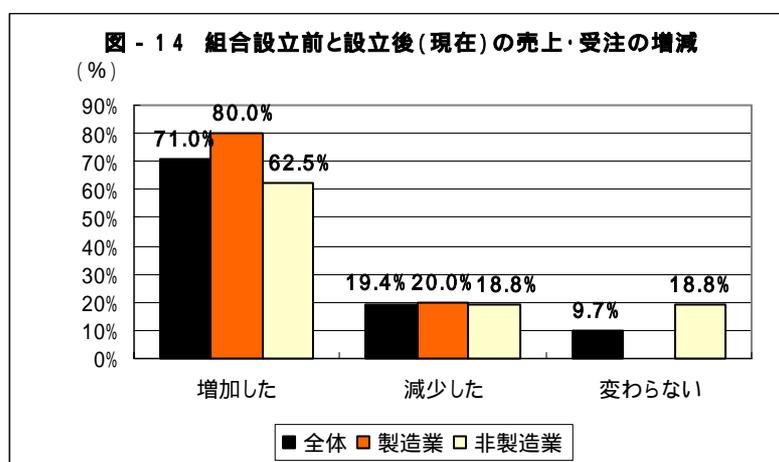
まあ活発である」とともに30.0%となっている。

次に「あまり活発ではない」(24.2%)、「停滞している」(21.2%)は全体の45.4%を占めている。

業種別でみると、製造業では「あまり活発ではない」が23.1%、「停滞している」が30.8%となっている。また非製造業では「あまり活発ではない」が25.0%、「停滞している」が15.0%となっている。協業組合は組合員全員が運命共同体であり、不況に陥った場合の影響がこの不況の中、徐々に増えつつある。(図-13)

#### 4. 組合設立前と設立後(現在)の売上、受注の状況

組合の設立前と設立後(現在)の売上、受注の状況をみると、全体的には「増加した」が71.0%を占め、「変わらない」の9.7%を含めると80.7%を占めている。「減少した」は19.4%となっている。



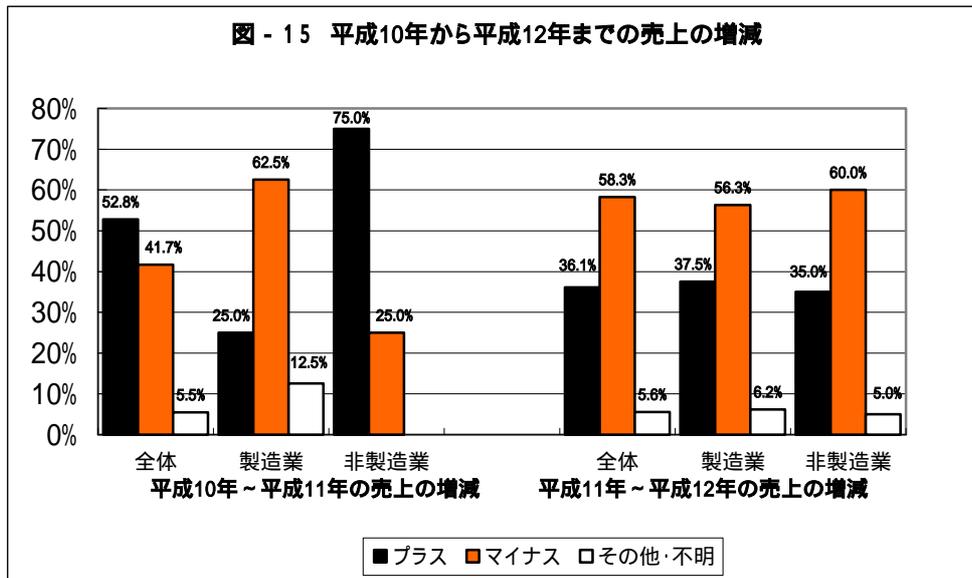
業種別でみると、製造業では「増加した」が80.0%を占めている。「減少した」は20.0%となっている。また非製造業では「増加した」が62.5%を占め、「変わらない」の18.8%を含めると81.3%を占めている。「減少した」は18.8%となっている。(図-14)

過去3年間の売上高に対しての前年比をしてみると、平成10年度と平成11年度の売上高の比率に対し「プラス」が全体の52.8%を占め、「マイナス」は41.7%となっている。

業種別でみると製造業では、マイナスの割合が高く62.5%となっている。また非製造業では「プラス」が75.0%となっている。

平成11年度と平成12年度の売上高の比率はプラスが全体の36.1%となっており、マイナスが58.3%を占めている。

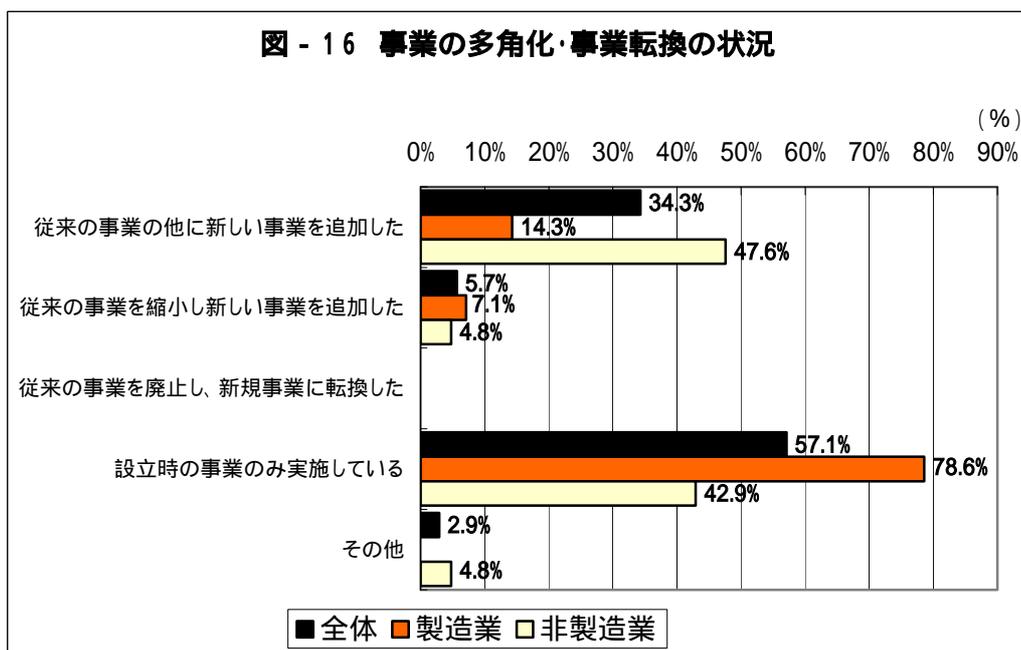
業種別でみると製造業では「マイナス」が56.3%となっており、「プラス」が37.5%となっている。また非製造業では「マイナス」が60.0%となっており、「プラス」が35.0%となっている。(図-15)



## 5 . 事業の多角化・事業転換の実施状況

事業の多角化・事業転換の実施状況をみると「設立時の事業のみ実施している」が全体の57.1%を占め、「従来の事業の他に新しい事業を追加した」が34.3%となっている。

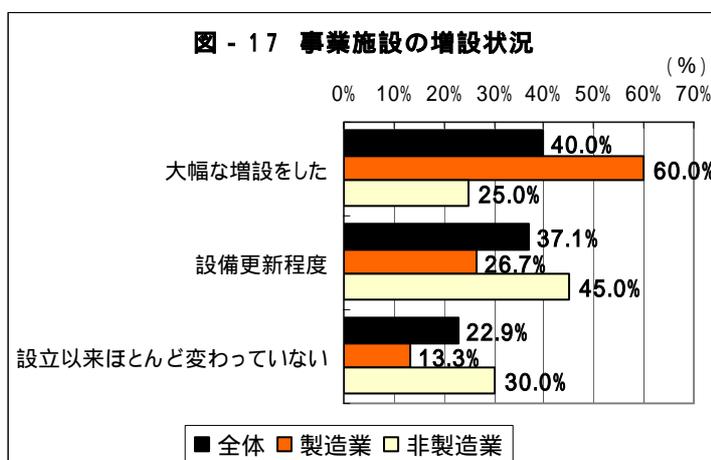
業種別でみると、製造業では「設立時の事業のみ実施している」が78.6%で最も多い。また非製造業では「従来の事業の他に新しい事業を追加した」が47.6%で最も多く、次いで「設立時の事業のみ実施している」が42.9%となっている。「従来の事業を廃止し、新規事業に転換した」組合は1件もない。(図 - 16)



## 6. 組合事業のための施設の増設状況

協業後の事業拡大等のための施設の増設状況を見ると、「大幅な増設をした」が全体の40.0%を占め、次いで「設備更新程度」が37.1%、「設立以来ほとんど変わっていない」が22.9%となっている。

業種別でみると、製造業では「

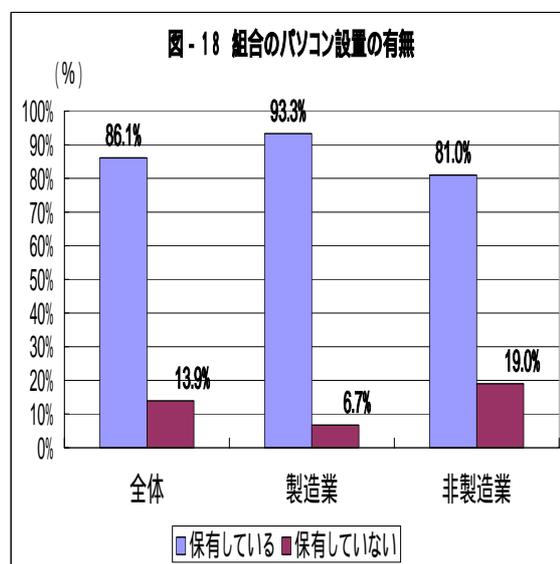


大幅な増設をした」が60.0%で最も多く、次いで「設備更新程度」が26.7%、「設立以来ほとんど変わっていない」が13.3%となっている。また非製造業では「設備更新程度」が45.0%で最も多く、次いで「設立以来ほとんど変わっていない」が30.0%、「大幅な増設をした」が25.0%となっている。(図 - 17)

## 7. パソコン又はその他の情報機器状況

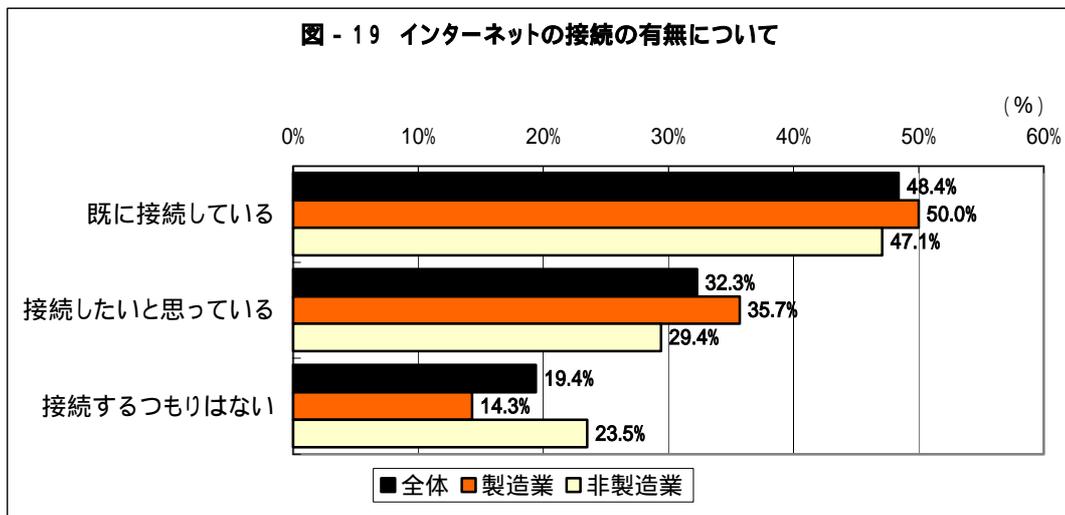
組合のパソコン等の情報機器について、パソコンを「保有している」組合は全体の86.1%を占め、保有していない組合は13.9%となっている。

業種別でみると、製造業では「保有している」が93.3%を占めている。また非製造業では「保有している」が81.0%を占めていることから、パソコン等の情報機器は、IT産業の普及とともに必要不可欠になりつつある。(図 - 18)

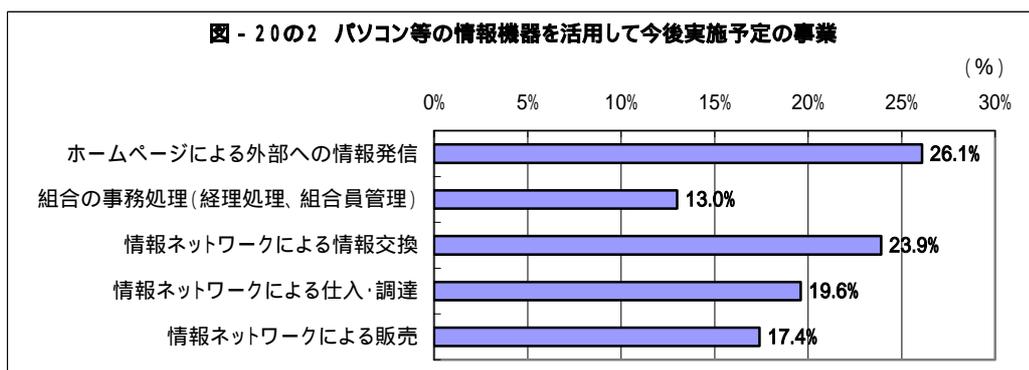
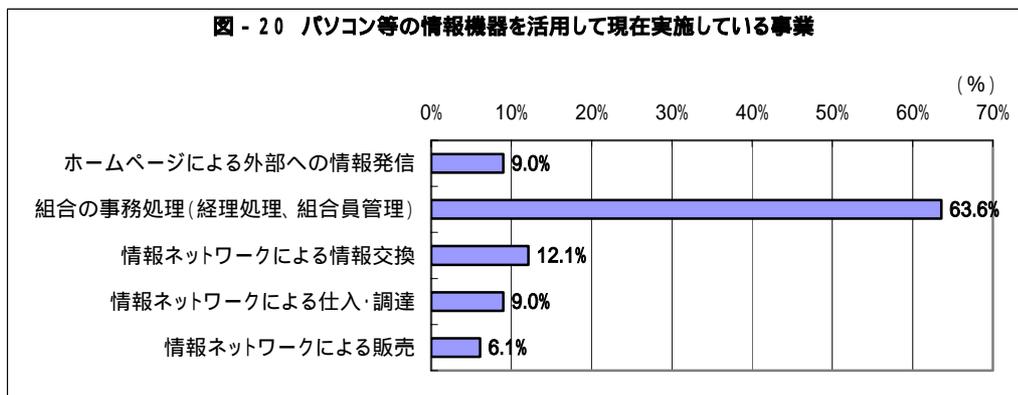


次に、パソコンを保有している組合のうち、インターネットの有無について「既に接続している」が全体の48.4%を占め、次いで「接続したいと思っている」が32.3%、「接続するつもりはない」が19.4%となっている。業種別でみると、製造業では「既に接続している」が50.0%で最も多く、次いで「接続したいと思っている」が35.7%、「接続するつもりはない」が14.3%となっている。また非製造業では「既に接続している」が47.1%で最

も多く、次いで「接続したいと思っている」が29.4%、「接続するつもりはない」が23.5%となっている。(図 - 19)



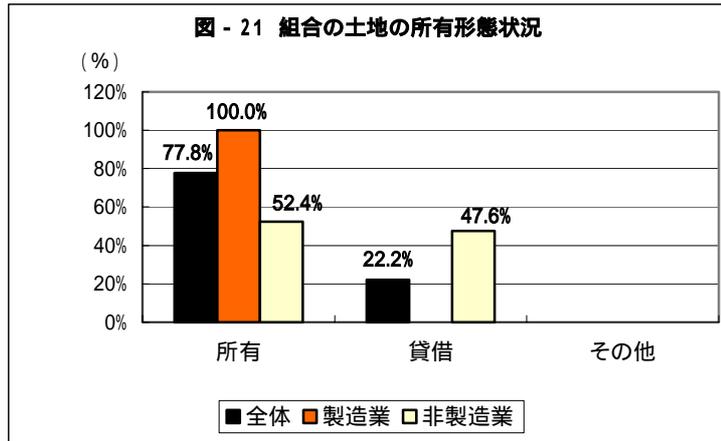
また、現在、パソコン又はその他情報機器を活用して実施している事業と今後実施予定の事業については、現在の事業としては「組合の事務処理（経理処理、組合員管理）」が63.6%で最も多い。今後実施予定事業としては「ホームページによる外部への情報発信」が26.1%と最も多く、次いで「情報ネットワークによる情報交換」が23.9%、「情報ネットワークによる仕入・調達」が19.6%となっている。(図 - 20)(図 - 20の2)



## 8 . 土地・建物の設置状況

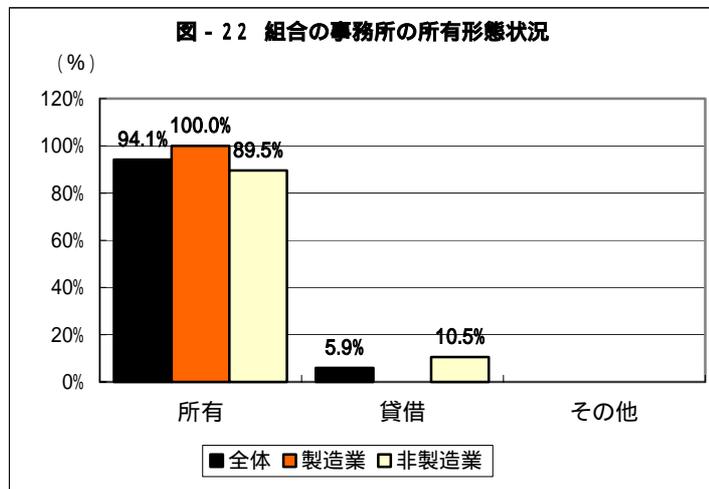
組合の土地・建物の設置状況を見ると土地は、全体の77.8%が組合が所有しているものであり、22.2%が貸借となっている。

業種別で見ると、製造業ではすべて所有であり(100%)、非製造業は所有が52.4%、貸借が47.6%となっている。(図-21)



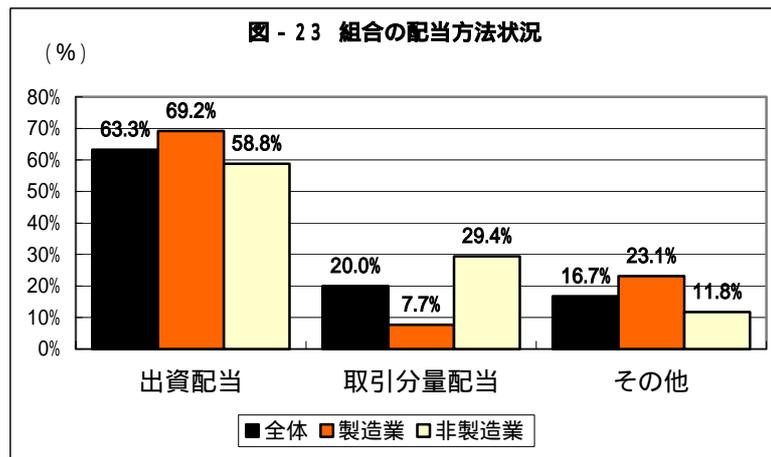
また事務所は、全体の94.1%が組合が所有しているものであり、5.9%が貸借となっている。

業種別で見ると、製造業はすべて所有であり(100%)、非製造業は所有が89.5%、貸借が10.5%である。(図-22)



## 9 . 組合の配当方法

組合の配当方法については出資配当が全体の63.3%を占め、取引分量配当が20.0%となっている。その他は16.7%あるが、これは配当をしていない組合がほとんどである。



業種別で見ると、製造業では「出資配当」が69.2%で最も多く、「取引分量配当」が7.7%、「その他」が23.1%となっている。また非製造業では「出資配当」が58.8%で最も多く、「取引分量配当」が29.4%、「その他」が11.8%となっている。(図-23)

## 10. 組合の運営上の課題・問題点

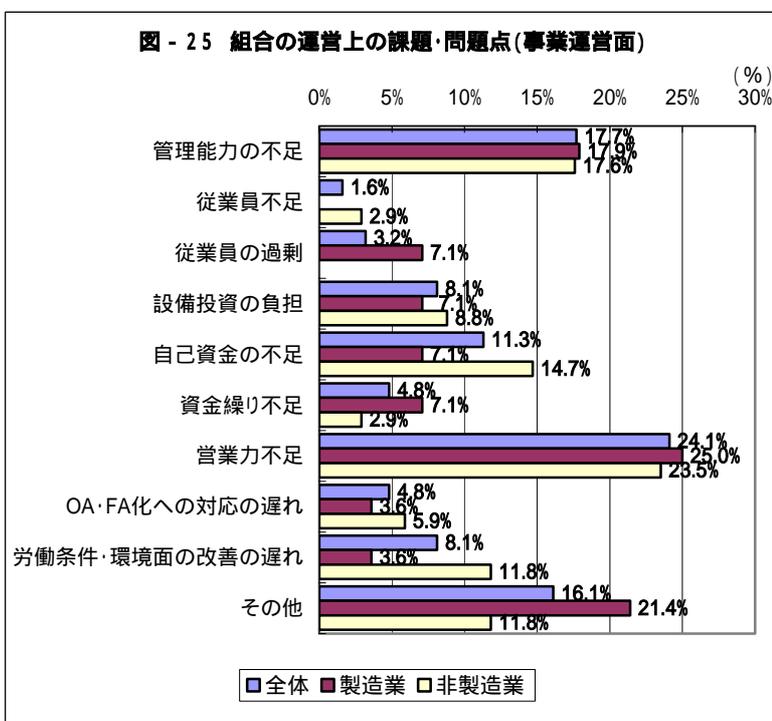
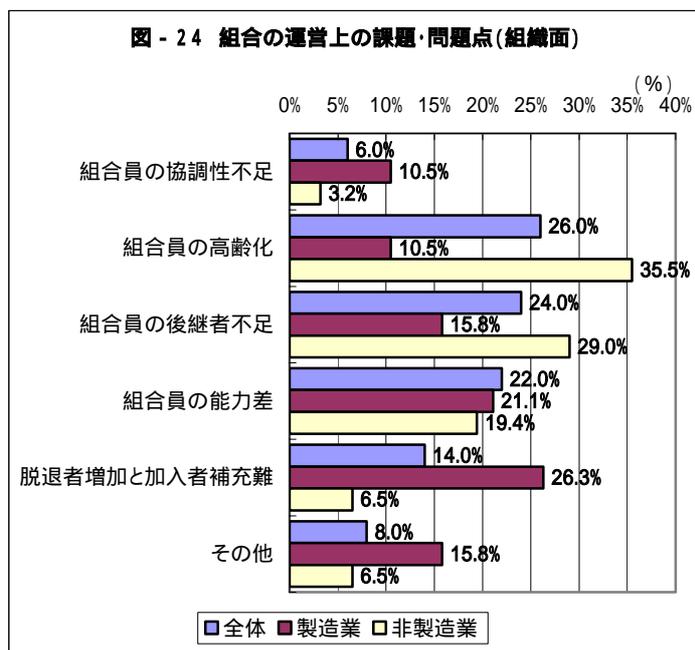
現在の組合における課題・問題点の状況をみると、組織面では全体として「組合員の高齢化」が26.0%と最も多く、次いで「組合員の後継者不足」が24.0%、「組合員の能力差」が22.0%などとなっている。

業種別でみると、製造業では「脱退者増加と加入者補充難」が26.3%と最も多く、「組合員の能力差」が21.1%などとなっている。また非製造業では「組合員の高齢化」が35.5%と最も多く、「組合員の後継者不足」が29.0%などとなっている。

協業組合は、高度な経済効果の発揮を目的とする点に特色があるので、売上、受注高にも影響を受けるが、組合員全員が運命共同体であり、不況に陥った場合の影響は大きい。(図 - 24)

一方、事業運営面では営業力不足」が全体の24.1%を占め、次いで「管理能力の不足」が17.7%となっている。

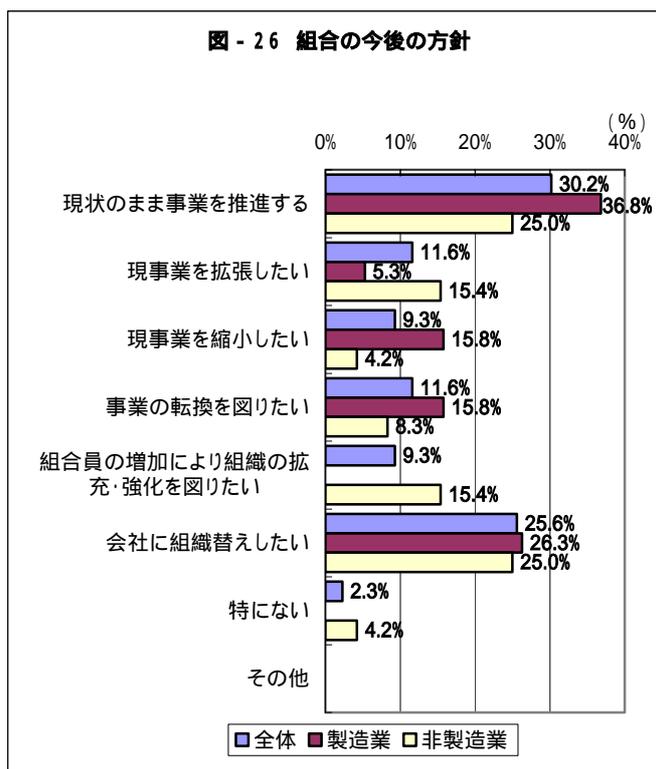
業種別でみると、製造業は「営業力不足」が25.0%と最も多く、次いで「管理能力の不足」が17.9%となっている。また非製造業では「営業力不足」が23.5%と最も多く、次いで「管理能力の不足」が17.6%となっている。(図 - 25)



## 11. 組合の今後の方針

組合の今後の方針については、「現状のまま事業を推進する」が全体の30.2%を占め、次いで「会社に組織替えしたい」が25.6%となっている。

業種別で見ると、製造業では「現状のまま事業を推進する」が36.8%と最も多く、次いで「会社に組織替えしたい」が26.3%となっている。また非製造業では「現状のまま事業を推進する」「会社に組織替えしたい」がともに25.0%となっている。(図-26)



## 12. その他の意見

組合から寄せられた所感・意見等は以下のとおりである。

- ・「組合員の高齢化のため、守りの事業になり、新規提案に対して反対が多すぎて困る。」(サービス業)
- ・「新しいビジョンについていけない面が多々ある。」(サービス業)